

「消費意欲の悪化防ぐ」 県内経済界反応 「さらなる景気対策を」

増税延期表明

安倍晋三首相が消費税増税を2019年10月まで再延期すると発表した1日、県内経済界では決断を歓迎する声の一方で、増税分が充当されるはずだった社会保障制度や少子化対策の財源を不安視する意見も上がった。

「現時点での引き上げは消費の停滞を招き、不況の長期化につながる」。県中小企業家同友会の鎌田哲雄専務理事は再延期を肯定的に捉え、「経済再生を実感できる景気回復を」と訴える。再増税時に導入される軽減税率について「事務が煩雑で、特に中小零細は人手が少ないので負担になつてている」と述べ、準備期間は、愛媛経済同友会の本田元広、薬師神績の両代表幹事も再増税は必要との考え方だ。「政治判断が出た以上、われわれ経済人は延期期間を経営する男性(41)は「増税で客足が鈍ることが予想されたので、再延期は良か